

西九州させぼ広域都市圏協議会資料

目 次

1 中間評価結果・事業検討結果について	
(1) 中間評価の手法について P1
(2) KPIの進捗状況について P2
(3) 連携事業の中間評価結果について P3
(4) 連携事業の検討結果について P4
2 連携事業への新規参画等について	
(1) 新規参画にかかる手続きについて P5
(2) 西九州させぼ広域都市圏ビジョン(具体的取組み編) の変更点について P6～P7
3 連携事業 中間評価・事業検討 結果一覧 P8～P25

(1) 中間評価の手法について

施策体系

役 割	施 策	連携事業(46事業)
圏域全体の経済 成長のけん引	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	創業支援の連携
	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	農水産物等特産品販路拡大ほか2事業
	戦略的な観光施策	広域連携による周遊観光の推進
高次の都市機能 の集積・強化	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	クルーズ船入港体制整備ほか3事業
	高等教育・研究開発の環境整備	大学等による地域課題解決に向けた研究の推進
	その他、都市機能の集積・強化	世界遺産の保全活用ほか5事業
圏域全体の生活 関連機能サービスの 向上	生活機能の強化	地域医療の確保に関する取組ほか19事業
	結びつきやネットワークの強化	海上交通(航路)の維持・活性化ほか5事業
	圏域マネジメント能力の強化	男女共同参画推進啓発ほか3事業
KPI設定		5段階評価

役割		KPI					備考	
施策		指標名	ビジョン策定時	目標値(R5)	実績値(R3)			
ア 圏域全体の経済成長のけん引		圏域内総生産額	146,982 千万円	現状値より向上	158,913 千万円	108.1%	新型コロナウイルス感染症の影響により創業者数が減少したものの	
		a 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	新規創業者数	249 人/年	1,564 人/年	92 人/年		5.9%
		b 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	農水産物総生産額	28,592 百万円/年	38,658 百万円/年	43,371 百万円/年		112.2%
		c 戦略的な観光施策	観光入込客数	14,834 千人/年	17,068 千人/年	14,203 千人/年		83.2%
イ 高次の都市機能の集積・強化		圏域滞在人口率（平日）	103 %	現状値より向上	106.0 %	102.9%		
		圏域滞在人口率（休日）	103 %	現状値より向上	106.0 %	102.9%		
		a 高度な中心拠点の整備 ・広域的公共交通網の構築	入港船舶回数	89 回	370 回	3 回	0.8%	新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船等の入港数が減少したもの
			事業進捗率	— %	100 %	50.0 %	50.0%	・クルーズ船入港体制：新型コロナウイルス感染症の影響により供用開始が遅れているもの ・IR：想定どおりの進捗（区画整備計画認定(2022年冬を想定)）
		b 高等教育・研究開発の環境整備	大学等との共同研究等による地域課題の解決率	— %	50 %	16.6 %	33.2%	研究内容(地域課題)の抽出方法や大学等との連携が不十分であったもの
		c その他、都市機能の集積・強化	事業進捗率	— %	100 %	16.7 %	16.7%	各事業の進捗の遅れ等によるもの
		ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上		圏域人口の社会動態（転入者数－転出者数）	▲ 4,501 /5年	現状値より向上	▲ 5,560 人/5年	—
a 生活機能の強化	佐世保市以外の住民の病児保育室登録者数			44 人/年	66 人/年	34 人/年	51.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により病児保育室利用者全体が減少したことによるもの
	図書館の貸出利用者数			474,915 人/年	480,000 人/年	343,803 人/年	71.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により図書館利用者数全体が減少したことによるもの
	計画種苗に対する供給率			85 %	85 %	64.0 %	75.3%	生産不良や事業中止等によるもの
b 結びつきやネットワークの強化	移住者数			351 人/年	371 人/年	460 人/年	124.0%	
c 圏域マネジメント能力の強化	交流職員等の人数			— 人	4 人	0 人	0.0%	交流希望職種が各自治体で不足しており、交流可能な職種の検討が進んでいないもの

平均評価点	3点以上	3点未満～2点	2点未満	計
評価点	5点：連携による相乗効果を十分発揮 4点：連携による効果を実感 3点：連携による効果が一定ある	2点：連携による効果は薄い	1点：連携による効果はない	
事業検討の方向性	参画市町の更なる拡大、 事業拡充の検討	事業の見直しを検討	事業の中止を検討	
事業数(%)	25(55%)	18(39%)	3(6%)	46
【役割】				
ア 経済成長	3(7%)	2(4%)		5(11%)
イ 高次都市機能	3(7%)	7(15%)	1(2%)	11(24%)
ウ 生活関連機能	19(41%)	9(20%)	2(4%)	30(65%)

●25事業で連携による一定以上の効果ありと評価されている。評価点が高かった主な事業は以下のとおり。

No.4 共同物産展の開催(評価点平均3.8)

No.19 障がい福祉サービスの充実(評価点平均3.8)

No.32 水産資源の増殖対策及び漁業生産環境等改善(評価点平均3.8)

No.40 広域圏サポーターの創出(評価点平均3.8)

●2点未満であった3事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したものや、事業内容に課題があるものであり、連携手法の検討を要すると思われる。

No.14 ポートセールスの推進(評価点平均1.0)

No.27 子供のための音楽鑑賞体験教室(評価点平均1.0)

No.44 人事交流制度による職員のスキルアップ・意識醸成(評価点平均1.7)

○連携事業検討結果

役割	事業数	事業検討結果		
		拡大・拡充	維持・継続	縮小・中止
ア 経済成長(No1～No5)	5	0	5	0
イ 高次都市機能(No6～No16)	11	1	10	0
ウ 生活関連機能(No17～No46)	30	3 うち新規参画2	27	0
計	46	4	42	0

※新規参画市町事業があるため、ビジョン改定を要する(新たな施策への参画はないため、議決(協約の変更)は不要)。

No.	事業名	区分	内容
7	特定複合観光施設(IR) 誘致推進	事業内容の拡充	・ IR関連セミナーやイベントの開催など、連携市町へ積極的な情報共有を行うとともに、連携手法についてIR事業者も交えながら協議検討を行う。
19	障がい福祉サービスの充実	新規参画	・ 連携市町の新規参画(東彼杵町・川棚町・波佐見町)
20	療育機能の改善	新規参画	・ 連携市町の新規参画(波佐見町)
40	広域圏サポーターの創出	事業内容の拡充	・ 企業紹介を含めた特設移住サイトのリニューアル等を行う。

(1) 新規参画にかかる手続きについて

自治体名	参画の有無	参画事業	懇談会での 協議	協議会での 承認	協約の変更 (議決)
平戸市	無	—	—	—	—
松浦市	無	—	—	—	—
西海市	無	—	—	—	—
東彼杵町	有り	№19 障がい福祉サービスの充実	要	要	不要
川棚町	有り	№19 障がい福祉サービスの充実	要	要	不要
波佐見町	有り	№19 障がい福祉サービスの充実 №20 療育機能の改善	要	要	不要
小値賀町	無	—	—	—	—
佐々町	無	—	—	—	—
新上五島町	無	—	—	—	—
伊万里市	無	—	—	—	—
有田町	無	—	—	—	—

№	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町									
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊
ア 圏域全体の経済成長のけん引																	
a 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成																	
1	創業支援の 連携	・佐世保市産業支援センター内に設置しているインキュベーション（創業支援施設）への圏域内関係自治体内の創業希望者も入居の対象とするなど、圏域内での広域展開（拡充）を行う。	2.8	維持 ・継続	・市町担当部局及び各商工会議所・商工会と連携を深めながら、広域圏での創業の機運醸成を図る。	・インキュベーション施設の共同利用推進。 ・各市町で開催されているビジネスプランコンテストの共同開催に向けた協議、及び創業関連セミナーやイベントを共同開催する。	●						●	●	●	●	●
b 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大																	
2	農水産物等 特産品販路 拡大	・西九州圏域の農水産物の認知度向上、市場への定着を目的とした、情報発信、バイヤー等向けの産地ツアー、国内外でのフェア、商談の機会の創設等を行い、販路拡大に向けた取組を実施する。	3.4	維持 ・継続	・中間評価結果の方向性は「参画市町のさらなる拡大事業拡充の検討」となっていたが、不参加の市町からは参画が難しいとの回答があったもの。 ・事業内容については、従前のとおり販路拡大に向けて活動を継続するとともに当初計画のとおりの自走に向けて準備・試行を行っていくため維持することとしている。	・引続き西九州圏域の農水産物の認知度向上と市場への定着を目的とした情報発信やバイヤー等向けの産地ツアー（視察商談）、国内外でのフェア、商談の機会の創設等を行い販路拡大に向けた取組を実施するとともに、自走の仕組みの準備と試行を進めていく。	●	●	●			●			●	●	●

[illegible]

No	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町									
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊
9	俵ヶ浦半島 開発	・俵ヶ浦半島において、九十九島等の自然景観を眺望できる観光公園として整備を行う。	2.0	維持 ・継続	・事業の完了(都市公園として一部供用開始)したものの、コロナ禍によって官民連携事業(団体観光向けの飲食、物販、体験施設)を凍結しており、他の活用策や動植物園の移転の可否判断を行い、九十九島観光の新しい拠点としての整備を検討する。	・コロナ禍によって凍結した官民連携事業(団体観光向けの飲食、物販、体験施設)に代わる活用策の検討。 ・動植物園移転の可否判断	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
c その他、都市機能の集積・強化																	
10	大学等による地域課題 解決に向けた研究の推進	QSPと都市圏との連携体制を構築し、地域課題解決に向けた共同研究など相互間連携を促進する。 ①連携市町との定期的な連絡会議開催による情報共有 ②QSPとの窓口及びQSP事業に関する協力・支援 ③共同研究の実施（圏域の課題、各市町の課題）	2.3	維持 ・継続	・中間評価結果の方向性は「見直しを検討」となっていたが、大学プラットフォーム(QSP)との連携が十分に図れていないことによるものであり、連携が図れれば地域課題解決につながる事業であるとの評価結果である。そのため、事業を継続し、十分な連携が図れるよう取り組んでいくものとする。	・圏域内の地域課題の抽出 研究手法等の検討	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
11	世界遺産の 保全活用	・平成30年7月に、世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保全・活用を図る。 【構成資産】 平戸の聖地と集落（春日集落と安満岳）、平戸の聖地と集落（中江ノ島）、野崎島の集落跡、頭ヶ島の集落、黒島の集落	3.5	維持 ・継続	・R5年度は世界遺産登録5周年を迎えるため、講演会やイベントなどの記念事業を行い、更なる啓発促進を進めていく。	・県や長崎市など構成資産を所管してる他市町と連携して世界遺産登録5周年記念イベント等の事業を行う	●	●						●		●	

No	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町											
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊	有	
12	工業団地の造成・企業誘致の推進	<p>【平戸市】</p> <p>・平戸市工業団地について、各市町の団地分譲の基本的な姿勢を踏まえながら、企業誘致・立地活動の連携を図り、連携地域内の人材確保策と合わせ誘致活動を実施する。</p> <p>【松浦市】</p> <p>・技術力の高い製造業や自動車関連企業等をターゲットとして、松浦市東部工業団地（6,600㎡）及び平成30年10月完成の堂山工業団地（約10,000㎡）への早期企業誘致の実現を図る。</p> <p>【西海市】</p> <p>・大島造船所に隣接する肥前大島港を埋立て、工業団地を造成する。当該事業により造船関連企業を誘致し、新たな雇用の確保を図る。</p> <p>・事業内容：工業用地約14.5haの造成</p> <p>【伊万里市】</p> <p>・七つ島工業団地など既存の工業団地や新設する伊万里東部（松浦地区）工業団地（仮称）への製造業を中心とした企業誘致のほか、女性や大学新卒者、さらにはUIターン希望者の就業の受け皿となり得るオフィス系企業の誘致を積極的に推進する。</p> <p>【有田町】</p> <p>・有田町と佐賀県の共同による新産業集積エリアとして、工業用地約21haを確保し、大規模企業等の誘致を推進する。</p>	2.7	維持・継続	<p>・工業団地の整備状況や誘致体制等自治体ごとに状況が異なり、企業誘致の性質上自治体間競争となるため連携が難しい。しかしながら、企業誘致がもたらす地域経済の活性化と雇用の創出は、各自治体にとって喫緊の課題であるため、それぞれの自治体を持つノウハウや企業情報等誘致に関する情報共有を図りたい。</p>	<p>・工業団地の造成・企業誘致の推進を行うための情報の共有化。</p>	●	●	●	●								●	●

[illegible]

[illegible]

No	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町											
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊	有	
20	療育機能の改善	・療育に関わる問題解決のために、子ども発達センター医師及び各医療専門職が、各種学習会などを開催し、積極的に同センターのスキルや能力の提供を広域的に行うことで、市外療育関係者のスキル向上を図る。	3.5	拡充	・参加市町においては一定の事業効果を実感いただいている状況と考える。引き続き、基本的な療育技術の共有と参加者同士の連携に寄与できる内容を、参加市町からのご意見も踏まえながら実施していく。	・基本的にはこれまでに構築した事業メニューの枠組みを踏まえながら、ここまでの知見共有の蓄積や、参加者の要望、時機に即した内容で継続的に実施する。	●	●	●	●					●	●			
21	病児・病後児保育室の利用に関する連携	・連携自治体居住者が圏域にある病児・病後児保育施設の相互利用を可能とし、居住地や勤務先に近い施設を利用できるなど、利用者の需要に合わせたサービスの提供を行う。	3.5	維持 ・継続	・事業に参加している連携市町10のうち、佐世保市を含む2市町が「拡充」、8市町が「維持」と回答している。事業内容としては従来通りの活動を維持しつつ、周知広報を拡充する。	・現事業の継続 ・周知広報の拡充	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●	
22	幼児教育センターのサービス提供	・圏域内における乳幼児教育・保育の質の向上を目指した職員向けの研修・講演会、市民向けの講演会等の合同開催を行う。	3.4	維持 ・継続	・新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、圏域内における乳幼児教育・保育の質の向上をより一層図れるよう研修会等の合同開催を行う。	・新型コロナウイルス感染の状況により、協力体制や参加人数等をその都度検討した上で実施する。 ・講座等の開催方法（オンライン等）により、連携が可能な事業がないか検討する。	●			●	●	●	●	●	●		●		
23	ファミリー・サポート・センターの充実	・圏域内のファミリー・サポート・センターにおいて会員の資質向上のため、会員養成講座や研修会の相互受講、また、事業未実施の自治体に対する立ち上げ支援による圏域での事業普及を図る。	2.6	維持 ・継続	・中間評価においては事業の見直しを検討しているが、評価の要因にコロナの影響によるものがあるため実施方法の見直し（オンライン化等）を行い事業の維持・継続を行う。	・会員養成講座のオンライン開催（各市町間相互受講） ・スキルアップ研修会のオンライン開催（各市町間相互受講） ・事業開始支援講習会の開催	●	●	●	●			●	●	●				

№	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町									
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊
教育・文化																	
24	図書館相互レベルアップ（研修・講習会の共同開催）	・圏域の図書館職員を対象とした研修の共同開催や、図書館利用者を対象とした講習会を開催する。	3.8	維持・継続	・中間評価結果の方向性は「参加市町のさらなる拡大事業拡充の検討」となっているが、ここ3年間の参加状況をみていると、すべての構成市町の職員・スタッフの参加が十分にある状況ではないため、現状においては、事業の維持・継続が妥当と考える。	・年1～2回を目途に開催する。（終了後にはなるべく職員間での意見交換の場を設けて、情報共有の促進を図る。）	●	●					●		●		
25	図書館相互利用サービス（利用者登録・貸出）	・圏域内図書館の相互利用（利用者登録・貸出）を行う。	2.7	維持・継続	・中間評価結果の方向性は「見直しを検討」となっているが、構成市町の半数以上が連携による効果が一定あるとしており、佐世保市を核とした広域利用を展開することは利用者サービス向上のため一定の効果があると考えられるため、事業の維持・継続を行う。	・現事業の継続	●	●		●	●	●	●	●			
26	図書館相互利用サービス（貸出・返却の配送サービス）	・圏域内の図書館間の貸出・返却資料の配送を行う。 ①行政区域外図書館所蔵の資料の地元図書館への取寄せ・貸出 ②行政区域外図書館窓口で借りた資料の地元図書館での返却	2.9	維持・継続	・中間評価結果の方向性は「見直しを検討」となっているが、構成市町9のうち7自治体が連携による効果が一定あるとしており、事業開始から3年経過し、地元での返却が一定程度は浸透してきたと考えられるため、事業の維持・継続を行う。	・現事業の継続	●	●		●	●	●	●	●		●	●

No	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町											
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊	有	
27	子どものための音楽鑑賞体験教室	・ 小学校5年生全員を対象とした、プロのオーケストラ鑑賞体験「子どものための音楽鑑賞体験教室」を圏域へ拡大し、鑑賞機会の充実を図る。	1.0	維持 ・継続	・ 令和2-3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業は中止となったが、令和4年度は、佐々町と初めて連携のもと事業実施し、一定の評価を得ることができた。また、他自治体への事業紹介用の動画を制作したことを踏まえ、評価の方向性のとおり佐々町以外の連携市町の拡大に努めながら事業を継続する。	・ プログラム内容深化を図る（音楽以外の芸術ジャンルの取り込み等）。 ・ 九文小学校の参画（令和5年度に一期生が5年生に進級） ・ 佐々町との連携継続 ・ 連携市町の拡大	●										●		
28	島瀬美術センター特別展開催	・ 佐世保市が実施する島瀬美術センター特別展（年に1回程度テーマを設定し、質の高い展示）の広域展開を行う。	3.0	維持 ・継続	・ R 2 「ロートレック展」 R 3 「ゴジラシリーズを支えた特撮映画美術監督 井上泰幸展」ではコロナ禍での開催となり、積極的な案内が難しい面もあったが、多くの連携市町においては「中学生が質の高い芸術作品を鑑賞できる貴重な機会」との評価を頂いており引き続き事業の継続と内容についても様々なジャンルを検討していく。	・ 事業については内容未定 ・ 連携市町については現行維持。	●	●		●	●	●	●	●		●	●		

№	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町									
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊
地域振興																	
29	栽培漁業の 広域連携	・水産センターを活用し、栽培漁業の推進による水産資源の維持・確保のため、関係市町への「余剰種苗の提供」から「計画生産」に移行し、種苗供給の安定化を目指す。	3.6	維持 ・継続	・中間評価結果の方向性は「維持・継続」となっており、担当者会議においてすべての連携市町が従前どおりの活動を希望するとの評価結果であったため、令和5年度以降の方向性も「維持・継続」とする。 ・事業内容についても、従前どおりカサゴおよびヒラメの標識放流を行う。	従前どおりの事業規模および内容を継続	●	●	●	●					●		
30	自治体 PPS(新電力 会社)による 域内経済 循環	・新電力会社（第3セクター）を設立し、圏域内の公共施設や民間事業者への電力供給による収益（富）を域内に留めるとともに、収益について、圏域内各市町の課題解決に寄与し、圏域の活性化に繋がる事業の展開に充当する。	3.3	維持 ・継続	・電力供給について、令和4年10月以降、新単価での供給体制を予定している一方でNSPで供給困難な施設については最終保障供給約款への移行を推奨せざるを得ず、電力市場や国の施策の動向についても不透明であることから、まずは圏域内に可能な限り安定して供給できる体制構築が最優先事項と考える。 ・省エネ診断等域内への地域貢献事業については、実現可能性が高くニーズがある事業について適宜連携市町へ提案するよう、市としてNSPに指示していく。	・電力供給：適宜電力市場の動向等について連携市町に対して情報共有 ・地域貢献事業：供給先自治体からの相談に応じて、省エネ診断等を検討	●	●	●	●	●					●	●

[illegible]

[illegible]

No	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町									
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊
地域内外の住民との交流・移住促進																	
40	広域圏サ ポーターの 創出	・させば移住サポートプラ ザを事務局として、広域圏 サポーター（応援隊）創出 の取組みを進め、移住へ繋 げるための圏域の情報発信 サポーターのニーズに応じ た個別移住体験ツアーの実 施や、首都圏域での共同移 住相談会を開催し圏域移住 者の増を図る。	3.8	拡充	・参画市町のさらなる拡大 事業拡充の検討	【移住推進分野】 ・企業紹介を含めた特設移 住サイトのリニューアル ・全国の移住希望者との接 点を増やす取組を推進 ・広域都市圏オンライン相 談会の実施 【人口創出・拡大分野】 ・将来の移住に繋がる関係 人口を増やす取組を推進 ・広域圏周遊型ワーケー ションツアー造成・受入	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
41	移住・定住 連携窓口の 広域圏活用	・連携自治体の広報パンフ 等展示、イメージ動画の放 映、移住相談受付、移住定 住イベントの共同実施等を行 う。	3.4	維持 ・継続	・全市町の参画済みであり 事業内容からも取り組みを 継続していくもの。	・ふるさと納税カタログや 佐世保時間の移住紹介ペー ジにおいて、広域圏の取組 をPR ・マンスリー企画として、 期間ごとに構成市町をク ローズアップし、集中して PRする企画を実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
42	婚活サポ ート推進	・各市町が共通して利用で きる婚活マッチングシステ ムの構築によるお見合い支 援や、各市町が実施する婚 活イベント情報の共有化 （一元化）と情報発信、婚 活セミナー等の合同開催を 行う。	2.8	維持 ・継続	・中間評価結果の方向性は 「見直しを検討」となって いたが、連携市町6のうち 5自治体が連携の効果を実 感しているとの評価であっ たので、独身者を対象とし たセミナー及び交流会の開 催を行い、引き続きイベン ト等の情報共有・発信、定 期的な意見交換会を行う。	・連携市町での独身者への イベント、セミナーの開催 ・引き続き、イベント等の 情報協共有・発信・オンラ イン会議を利用した意見交 換会の開催 ・マッチングシステムの見 直し	●		●				●	●	●		●

No	事業名	事業概要	中間 評価点	事業検討 結果	事業検討の方向性の考え方	R5実施概要	佐	連携市町										
								平	松	西	東	川	波	小	佐	新	伊	有
人材の育成																		
43	男女共同参画推進啓発	・佐世保市男女共同参画推進センター「スピカ」を拠点とし、講演会やセミナー等の企画や、各市町での出前講座の開催、各市町主催の講演会の情報提供等、男女共同参画の意識啓発を推進する。	2.7	維持 ・継続	・中間評価の結果は「事業の見直しを検討」となっているが、連携市町10のうち7自治体が「効果が一定がある」との評価結果であるため、感染状況や自治体の状況に応じた手法を検討し、事業を継続して行いたい。	・佐世保市男女共同参画推進センター「スピカ」を拠点とし、住民向けセミナーや講演会等を各市町と連携し実施または情報提供を行い、男女共同参画の意識啓発を推進する。		●	●	●	●			●	●	●	●	●
圏域内市町村の職員等の交流																		
44	人事交流制度による職員のスキルアップ・意識醸成	・行政課題の克服や、ノウハウの蓄積に寄与する分野のマッチングを行い、連携市町間での人事交流を行い実務を通じて人材育成や業務ノウハウの習得を行う。	1.7	維持 ・継続	・制度の構築等の検討を要するが、本市を含め、新型コロナウイルス感染症の対応や、欠員状況から実施が困難である。また、その他の課題を検討し、実施又は中止からの判断をしていくもの。	・人事交流の制度構築の検討を行い、実施の可否を判断するもの		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
45	教職員研修の共有連携（教育センター研修の活用）	・人事異動方針により佐世保市と同一地域とされる4町の教員に対し、佐世保市教育センターで開催する夏季研修の一部を共有し、研修の機会を増やす。	3.8	維持 ・継続	・夏季研修講座の共有の継続・実施に向けて、総合教育センターの駐車場等について、清水地区コミュニティセンターと少年科学館との連携調整を可能な限り図っていく。	・佐世保市教育センターで開催する夏季研修講座の一部共有の実現		●					●	●	●		●	

[illegible]